

鳥取県経済成長創造戦略



平成30年3月
鳥取県商工労働部

1. 戦略改訂の背景 (P1~P6)

鳥取県の産業を取り巻く環境の変化

2. 戦略の基本的な考え方 (P7~P8)

(1) 基本方針

(2) 基本目標 ~目指すべき将来の姿~

3. 将来の姿の実現に向けた基本戦略 (P9~P11)

5つの基本戦略

基本戦略1. 進展するものづくり分野への対応

基本戦略2. 地域の強みを活かした新産業の創出

基本戦略3. 国内外の需要獲得強化

基本戦略4. 第4次産業革命の実装

基本戦略5. 地域産業を支える人材の育成・確保

4. 具体的な取組 (P12~P57)

戦略改訂の背景

1. 戦略改訂の背景

鳥取県の産業を取り巻く環境の変化

本県では、成長分野(自動車・航空機・医療機器等)の企業立地、インフラの充実等が進展する一方、生産年齢人口は引き続き減少を続け、人材確保・育成が企業等の喫緊の課題。また、AIの活用等第4次産業革命の急速な進展、日EU・EPA等自由貿易の拡大等といった本県を取り巻く諸情勢の変化への対応も必要。

社会・経済構造の変化

- 人口減少社会の到来
- 潜在成長率の低下
- 世界経済・国際ルールの変動
- 第4次産業革命の急進

鳥取県の現状と強み

- 成長分野の企業立地が進展
- 国内外に開かれたインフラの充実
- 外国人観光客の増加
- バイオ等新たな産業の芽の成長

[県人口推計]

単位[万人]	2017	2020	2025
総人口	56.5	54.4	51.9
生産年齢人口	31.6	30.1	28.2

【出典】国立社会保障・人口問題研究所

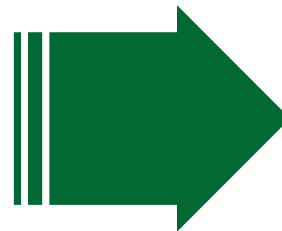
[県潜在成長率試算]

	策定時	2016試算
潜在成長率	0.7%	▲0.4%

【出典】日本経済研究センター

想定される将来の懸念

- ✓ 人口減少による労働力不足
- ✓ 国内需要の低迷
- ✓ マイナス成長が定着
- ✓ グローバル競争の激化
- ✓ 中山間地域の衰退懸念



- ・ 労働力不足により事業継続困難
- ・ 国内市場の縮小による競争激化
- ・ 県経済全体の縮小、雇用の流出
- ・ 拠点の海外移転、海外企業との競争
- ・ 集落維持の危機、生活困難

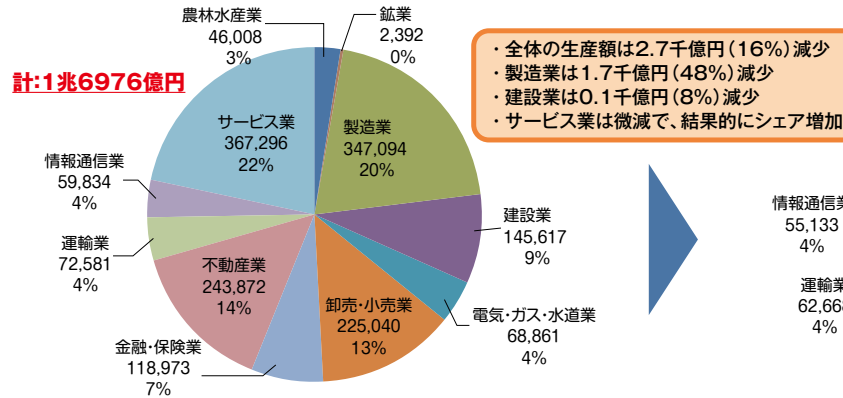
課題に対応しつつ、県経済成長の新たな創造へ

戦略改訂の背景

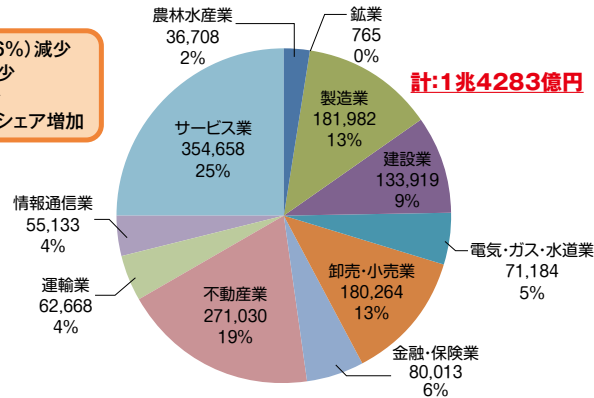
本県を取り巻く諸条件の変化

産業構造の変化 本県の産業構造は、リーマンショック後の主要企業の再編等に伴い、製造業のシェアが縮小したことでサービス業を中心にシェアが拡大。産業分布割合の全国比較では、農林水産業、ライフライン産業の特化係数が高い。

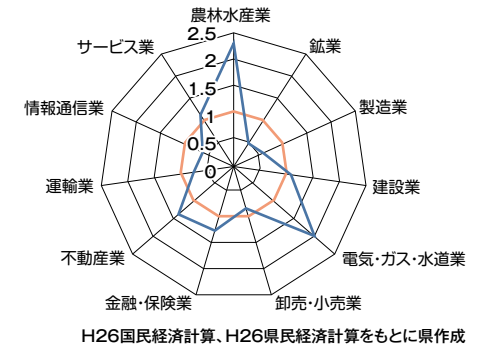
H17年度 名目生産額の分野別シェア【単位:百万円】



H26年度 名目生産額の分野別シェア【単位:百万円】



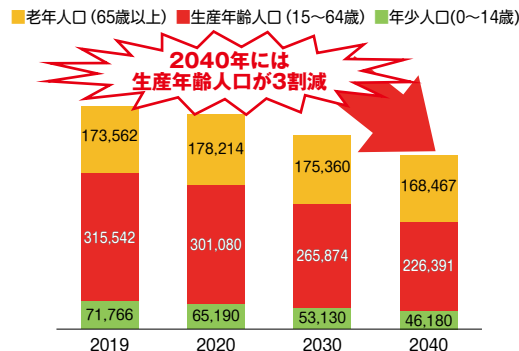
産業シェアの特化係数
(全国の割合を1とした場合の鳥取県の割合)



生産年齢人口の減少

人口減・高齢化の進展により、生産年齢人口は急激に減少

鳥取県における将来推計人口の推移

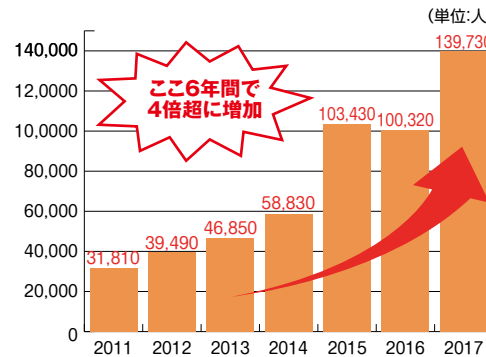


【出典】将来推計: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2019年: H27国勢調査をもとに鳥取県統計課が推計

海外需要の拡大

アジアを中心とした世界人口は増加
需要拡大に伴いインバウンドも増加

鳥取県における年間延べ外国人宿泊者数

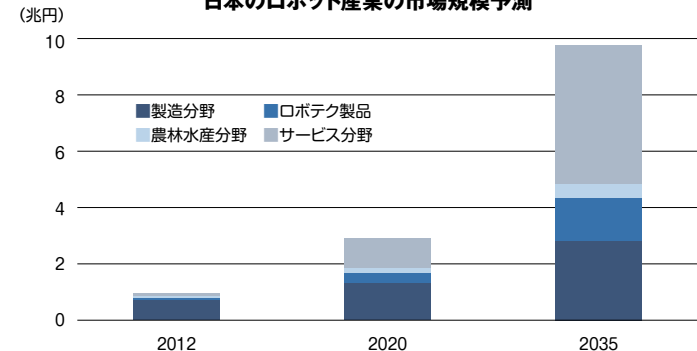


【出典】宿泊旅行統計調査(観光庁)

第4次産業革命

IoT、AI、ロボット等先端技術の急速な進展により市場拡大、
雇用情勢の変化等が発生

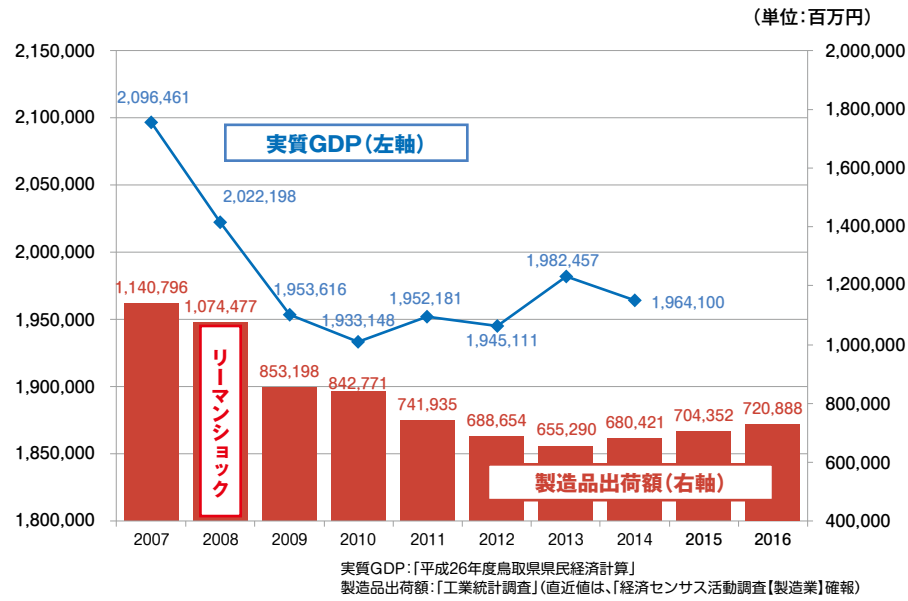
日本のロボット産業の市場規模予測



【出所】経済産業省(平成25年7月)「2012年ロボット産業の市場動向」により作成。

戦略改訂の背景

鳥取県における実質GDP・製造品出荷額の推移



本県経済は、リーマンショック前(H19)から実質GDPは最大4.9%、製造品出荷額は最大42.6%も減少するなど、大きく落ち込んだが、実質GDPは2010年(H22)、製造品出荷額は2013年(H25)を底に上昇に転じた。

本県の潜在成長率は、主要製造業の再編等の影響が大きく、今後も生産年齢人口の減少が続くと見込まれることから、現状のままでは、上昇を見込むのは困難

(参考) 潜在成長率試算 【出典】(公社)日本経済研究センター

計画策定時：0.7%



2016年試算：▲0.4%

- ▶ 内閣府の試算では、人口減少により2040年代以降マイナス成長が定着
- ▶ プラス成長とするためには、生産性を引き上げていくことが必要

第4次産業革命や海外需要の拡大等時代の変化に対応し、人口減少社会においても潜在成長力を高め、持続的成長が見込める本県産業構造の構築が必要

潜在成長率 = (労働投入量 + 資本投入量 + 全要素生産性) の伸び

労働者数 × 労働時間
⇒ 生産年齢人口の減少で伸びず

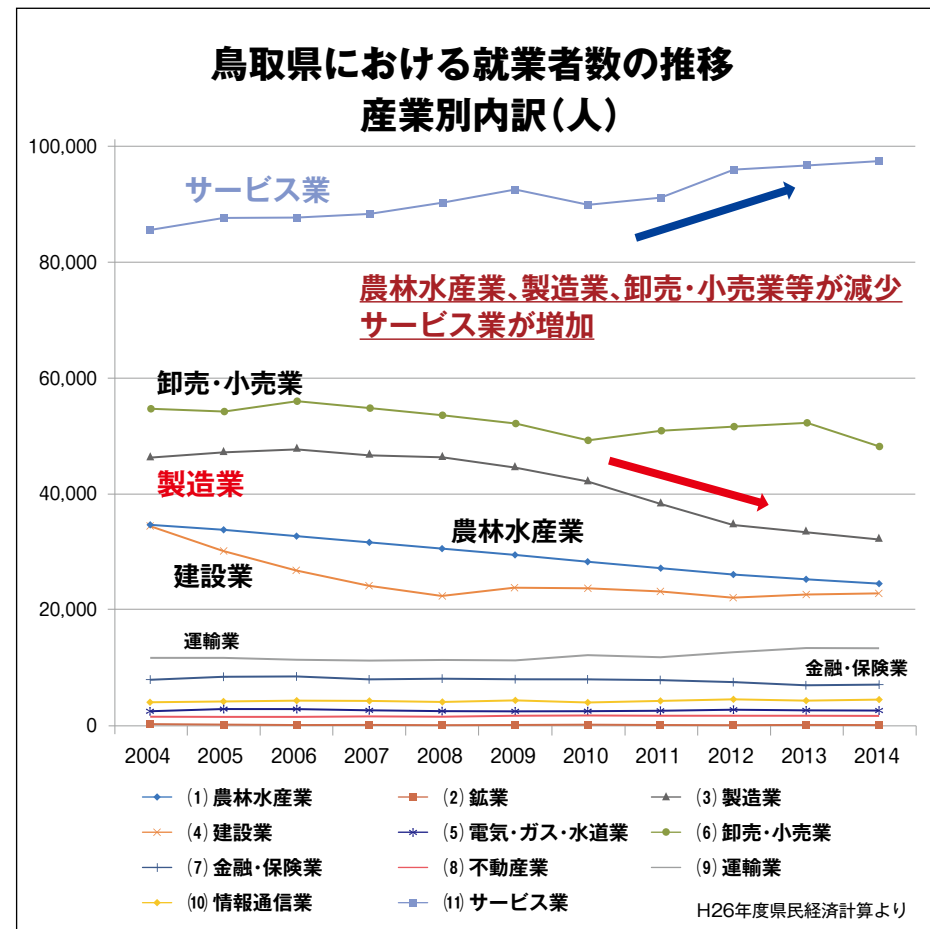
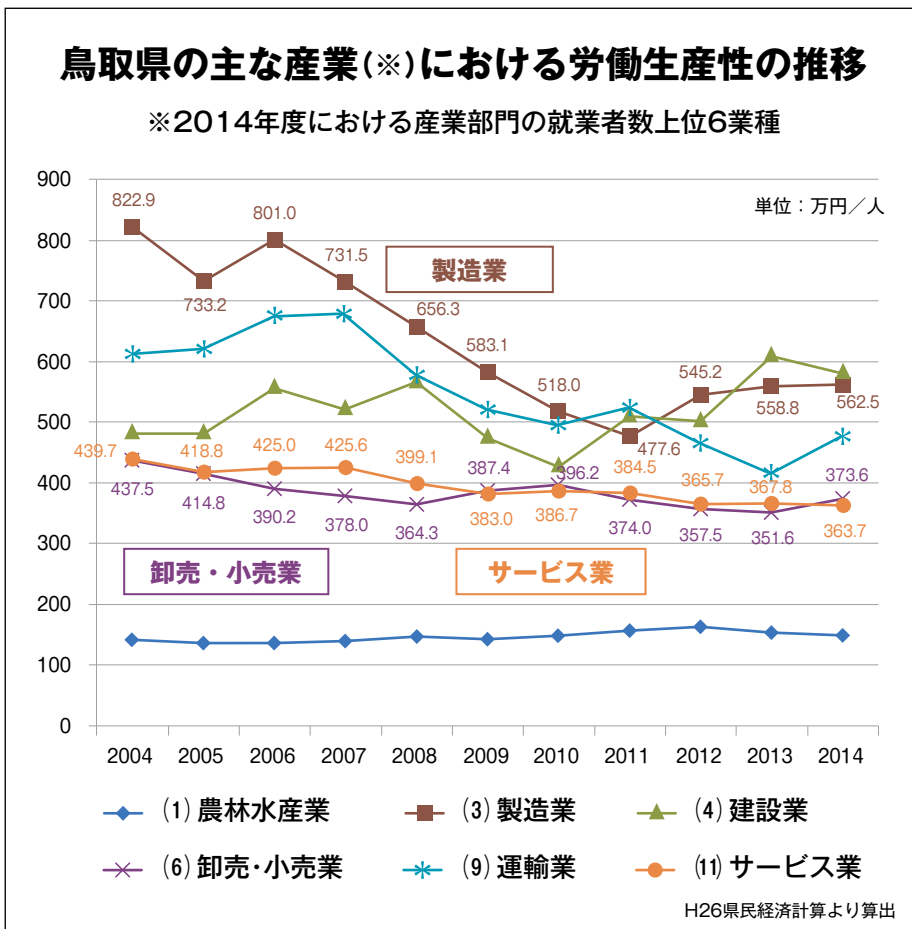
企業等の
資本ストック

技術革新、業務効率化等
⇒ 人・設備・システムへの投資を通じて向上可能

戦略改訂の背景

労働生産性(※)の推移を産業別に比較すると、製造業が近年上昇傾向である一方、県内産業で就業者数が最も多く、増加傾向にあるサービス業では、逆に労働生産性は低下しており、従来より付加価値の大きい製造業と共にサービス業など幅広い産業の労働生産性を向上させていく必要がある。

※「労働生産性」＝「名目GDP」／「就業者数」により県民経済計算結果を用いて算出



戦略改訂の背景

新たな戦略のイメージ

[新たな戦略] ~5年後・10年後の経済社会構造の変化を見据えて~

鳥取県経済成長創造戦略(H30~H32)

環境変化に対応し、新たな経済成長を創造するため、新たに分野横断的に取り組むべきテーマを加え、官民一体となったプロジェクト的な展開を目指す。

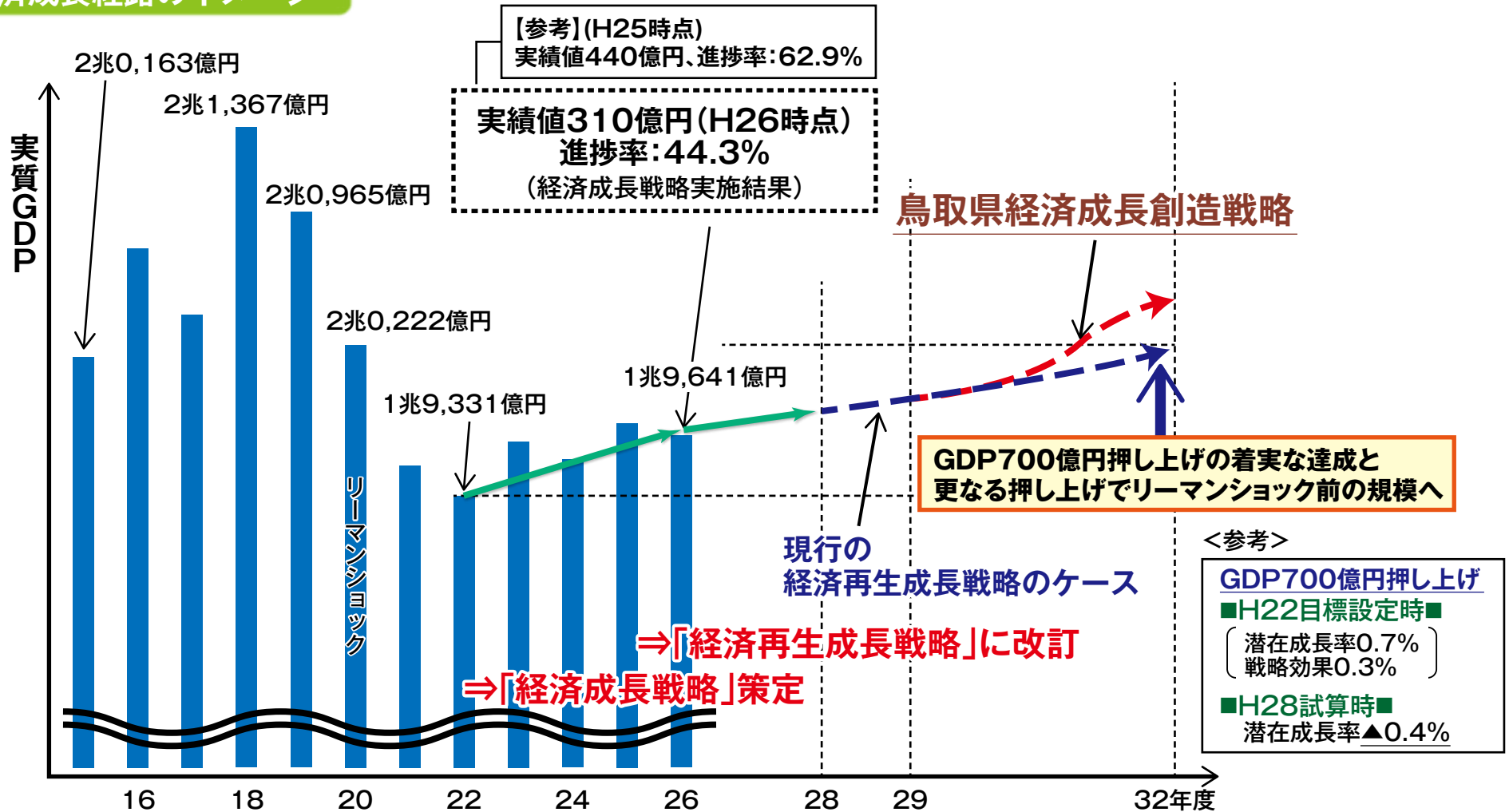
主な取組テーマ(項目)

- 自動車等進展する成長ものづくり分野への対応
- 研究開発の推進によるバイオ・ヘルスケア・医療分野の深耕
- インバウンド需要の取り込みと観光の成長産業化
- 成長市場の需要獲得に向けた海外展開の推進
- 中小企業・小規模事業者の経営革新・事業継承等の推進
- 第4次産業革命の社会実装
- 働き方改革と産業人材の育成・確保



戦略改訂の背景

経済成長経路のイメージ



※H25とH26を比較すると、名目GDPでは対前年比プラスとなったが、物価変動(物価上昇)の影響等により実質GDPでは同マイナスに振れた。

戦略の基本的な考え方

2. 戦略の基本的な考え方

(1) 基本方針

人口減少社会にあっても、第4次産業革命がもたらす経済社会構造の変革を経済成長の糧として、生産性の向上や、成長が見込まれる産業分野や市場拡大するアジア市場等の国内外の需要獲得に向け積極果敢に挑戦し、持続的な成長が可能な経済・社会基盤の創出を目指す。

戦略の考え方

戦略の計画期間は平成30～32年度（現計画期間：平成22～32年度）とし、現計画の終期に向けて回復基調にある県経済の成長の足取りを確かなものにし、県民所得の向上を図る。

新たな戦略は、概ね10年後の経済社会構造の変化を想定し、中長期的な視点に立って、今スタートをきらなければならないもの、新たに分野横断的に取り組んでいくテーマをまとめ、官民一体となったプロジェクト的な展開を推進する。

(2) 基本目標～目指す将来の姿～

- 北東アジアのゲートウェイとして、世界につながり、成長著しいアジア市場等の海外需要やインバウンド需要を獲得し、世界から人・モノ・情報・技術が集まる。
- 地域を牽引する企業が積極果敢に国内外の需要獲得に挑戦し、事業収益拡大により、県内での研究開発・商品開発等を促進し、持続的に成長する。
- 次世代産業（ADAS・自動運転、バイオ・医療、第4次産業革命関連等）の研究開発や技術革新が深耕し、付加価値の高い産業構造への転換が進む。
- 超スマート社会「Society5.0」の進展により、新たなステージで多様な分野の生産性向上・付加価値向上が図られ、産業が振興し、県民の暮らしが豊かになる。
- 起業・創業の活性化、事業承継の円滑化等により、地域を担う若い世代の経営者が新たなビジネスモデルや新事業展開等に挑戦する。
- 子育て世代から介護世代、女性、高齢者、障がい者等が安心して働くことができる労働雇用環境が整備され、個人のキャリアアップや技術革新に対応した在職者の学び直し等が活発に行われる。

戦略の基本的な考え方

本県を取り巻く 社会情勢の変化

- 経済のグローバル化（日EU・EPA、TPP11等通商貿易環境の変化、グローバルバリューチェーンの進展、訪日外国人の増加 など）
- 次世代技術の世界的な進展（第4次産業革命の社会実装の進展、EV等次世代自動車への市場シフト など）
- 人手不足・人材不足の深刻化（全国的な生産年齢人口の減少と有効求人倍率の上昇、労働規制の強化、働き方改革の進展 など）

成長ものづくり

自動車市場の成長予測：世界販売台数
91百万台(2015)⇒128百万台(2025)

成長3分野(自動車・航空機・医療機器)
の企業誘致の進展・EV関連等の
次世代技術保有企業等

農林水産・地域資源

農林水産物・食品輸出額の成長予測：
1兆円(2019)

鳥取和牛・松葉がに・新甘泉
日本酒のブランド化・きのこ
県産材CLT・魚の養殖等

第4次産業革命

第4次産業革命関連の成長予測：
付加価値額30兆円(2020)

とっとりIoT推進ラボ・建設工事の
ICT化・養殖魚自動給餌・
ビッグデータ活用等

成長 の 萌芽

観光・スポーツ

スポーツ国内市場の成長予測：
5.5兆円(2015)⇒15兆円(2025)

星取県・大山1300年祭・まんが王国・
新たな観光列車(あめつち等)・スポーツ
ツーリズム・外国人宿泊者数の増加
ジャマイカキャンプ等の誘致等

バイオ・ヘルスケア産業

健康医療関連国内市場の成長予測：
16兆円(2015)⇒26兆円(2020)

とっとりバイオフロンティア・染色体工学技術・
キッチンノファイバー・薬用きのこ
予防医療サービス等



国際航空の開設
空の駅



高規格道路網の整備



定期貨客船の運行



クルーズ船の寄港増加



境港の機能強化

交通インフラ等の充実

戦略1：進展するものづくりへの対応

- ものづくり成長分野の研究開発・企業誘致等の推進
- 産学官連携によるものづくり人材の育成・確保

戦略2：地域の強みを活かした新産業の創出

- バイオ・ヘルスケア分野の深耕
- 中小企業・小規模事業者支援

戦略3：国内外の需要獲得強化

- 成長市場の需要獲得に向けた海外展開、販路拡大の推進
- インバウンド需要の獲得強化

戦略4：第4次産業革命の実装

- IoT等先端技術の社会実装の促進
- 技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保

戦略5：地域産業を支える人材の育成・確保

- 産業人材の育成
- 働き方改革の推進、労働力の確保

将来の姿の実現に向けた基本戦略

3. 将来の姿の実現に向けた基本戦略

5つの基本戦略

基本戦略1. 進展するものづくり分野への対応

■ ものづくり成長分野の研究開発・企業誘致等の推進

- ・ 次世代自動車関連技術等の技術革新を踏まえた、県内ものづくり企業の新たな研究開発・事業展開を促進。
- ・ 自動車・航空機・医療機器等の戦略的企業誘致を推進し、誘致企業と県内ものづくり企業のバリューチェーンを構築。
- ・ 県内企業が保有する技術力（ニッチトップ等）を活かした成長分野への参入促進、研究開発強化。

■ 産学官連携によるものづくり人材の育成・確保

- ・ 職業能力開発総合大学校（職業大）の調査・研究機能の一部移転等を契機に産学官が連携し、グローバル化や技術革新に対応したものづくり人材を育成・確保。

基本戦略2. 地域の強みを活かした新産業の創出

■ バイオ・ヘルスケア分野の深耕

- ・ 鳥取大学発染色体工学技術を核としたバイオ関連産業の振興、医薬品開発等関連ビジネスの創出。
- ・ 国が進める「データヘルス改革」の動きも見据えた、健康・医療・介護分野の研究開発、商品・サービス開発等の促進。

■ 中小企業・小規模事業者支援

- ・ 起業・創業、経営革新、円滑な事業承継等企業のライフステージに応じた支援による、企業の持続的成長の実現。
- ・ 地域経済を牽引する地域の中核となる中小企業の成長拡大に向けた支援の強化、地域での面的な展開の促進。
- ・ 自動化・ICT化・IoT導入等による中小企業・小規模事業者の生産性向上、働き方改革の推進。

将来の姿の実現に向けた基本戦略

3. 将来の姿の実現に向けた基本戦略

5つの基本戦略

基本戦略3. 国内外の需要獲得強化

■ 成長市場の需要獲得に向けた海外展開、販路拡大の推進

- ・ 日EU・EPA、TPP11、NAFTA等の動きを睨んだ市場動向調査、地域一体となった海外展開支援体制・物流体制の強化。
- ・ 香港・タイ・シンガポール等成長する東南アジアの販路拡大や、日露経済協力の進展を捉えた日露ビジネス支援の強化。
- ・ 地域商社等との連携による国内の販路拡大の推進、県内における商社機能の構築、県産品のブランド力向上。

■ インバウンド需要の獲得強化

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした海外プロモーション強化、本県が持つ航路・空路を活かした国際誘客の促進。
- ・ 外国人観光客の増加に伴う多様なニーズに対応した観光メニューの提供、滞在エリアづくりなど受入環境整備の促進。

基本戦略4. 第4次産業革命の実装

■ IoT等先端技術の社会実装の促進

- ・ 産学官連携により、IoT・ビッグデータ・AI等を活用した新技術・サービスの開発等を進め、製造業をはじめ幅広い分野での先端技術の社会実装を促進。

■ 技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保

- ・ IoT・ビッグデータ・AI等イノベーションを担う高度ICT人材の育成・確保。

将来の姿の実現に向けた基本戦略

3. 将来の姿の実現に向けた基本戦略

5つの基本戦略

基本戦略5. 地域産業を支える人材の育成・確保

■ 産業人材の育成

- ・ 戦略的企業誘致と県内産業の競争力強化を念頭に、産業界と教育機関等の関係機関が連携し、地域が必要とする産業人材を育成。
- ・ 高度産業人材育成の拠点化を目指し、関係機関の連携を強化し、技術革新に対応した高度な人材を育成・確保。
(職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転、産学官コンソーシアム体制によるものづくり人材育成等)

■ 働き方改革の推進、労働力の確保

- ・ 大学生の県内就職促進に向けた企業・大学・地域の連携による長期有償型インターンシップ等の推進。
- ・ 「とっとり働き方改革支援センター」開設と県立ハローワーク全県展開の一体的推進により、地域課題に即した人材確保策を強化。
- ・ 働き方改革等による労働雇用環境の整備、若者・女性・高齢者・障がい者等多様な人材の労働参加率の向上。
- ・ 外国人材(高度外国人材・外国人技能実習生等)の活用を進めるための環境整備。

具体的な取り組み

4. 具体的な取組

基本戦略1. 進展するものづくり分野への対応 (P14~P20)

- (1) ものづくり成長分野の研究開発・企業誘致等の推進
- (2) 産学官連携によるものづくり人材の育成・確保

基本戦略2. 地域の強みを活かした新産業の創出 (P21~P33)

- (1) バイオ・ヘルスケア分野の深耕
- (2) 中小企業・小規模事業者支援

基本戦略3. 国内外の需要獲得強化 (P34~P41)

- (1) 成長市場の需要獲得に向けた海外展開、販路拡大の推進
- (2) インバウンド需要の獲得強化

基本戦略4. 第4次産業革命の実装 (P42~P47)

- (1) IoT等先端技術の社会実装の促進
- (2) 技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保

基本戦略5. 地域産業を支える人材の育成・確保 (P48~P57)

- (1) 産業人材の育成
- (2) 働き方改革の推進、労働力の確保

基本戦略1.

進展するものづくり分野への対応

- (1) **ものづくり成長分野の研究開発・企業誘致等の推進**
 - ① 成長分野の企業誘致とバリューチェーン構築
 - ② 次世代自動車関連技術への対応
- (2) **産学官連携によるものづくり人材の育成・確保**
 - ① 成長ものづくり分野の高度技能・技術人材育成

基本戦略2.

地域の強みを活かした新産業の創出

- (1) **バイオ・ヘルスケア分野の深耕**
 - ① バイオ関連産業の創出
 - ② 医工連携の推進・鳥取大学との連携による医療機器開発
 - ③ ヘルスケア関連ビジネスの創出
- (2) **中小企業・小規模事業者支援**
 - ① 企業のライフステージに応じた経営基盤強化・事業承継支援
 - ② 起業・創業の促進
 - ③ 地域経済を牽引する中小企業の成長拡大
 - ④ 中小企業・小規模事業者の生産性向上の推進

基本戦略3.

国内外の需要獲得強化

- (1) **成長市場の需要獲得に向けた海外展開、販路拡大の推進**
 - ① 戦略的な域外需要獲得の強化
 - ② 本県の優位性を活かした物流網の構築
- (2) **インバウンド需要の獲得強化**
 - ① 韓国・香港・ASEAN等からの国際誘客の推進
 - ② 外国人観光客の受入環境整備

基本戦略4.

第4次産業革命の実装

- (1) **IoT等先端技術の社会実装の促進**
 - ① 先端技術導入に向けた体制構築・開発促進
- (2) **技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保**
 - ① 県内産業界・大学等と連携した高度ICT人材育成

基本戦略5.

地域産業を支える人材の育成・確保

- (1) **産業人材の育成**
 - ① 県内における人材育成機能の強化
 - ② 【再掲】成長ものづくり分野の高度技能・技術人材育成
- (2) **働き方改革の推進、労働力の確保**
 - ① 県内外の若年労働者の確保
 - ② 若者・女性・高齢者・障がい者の就労促進と外国人材の活用
 - ③ 多様で柔軟な働き方への改革